

2017年度「当社取締役会の実効性評価」分析結果の概要と今後の対応について

当社は、取締役会の機能向上を図るための取り組みとして取締役会の実効性評価を実施し、その分析結果の概要をお知らせいたします。

1. 分析・評価方法

当社取締役会は、2017年度における取締役会の実効性を分析・評価するために、2018年4月から2018年5月にかけて外部機関の助言を得ながら取締役会の構成員である全ての取締役・監査役へ対し、アンケートを実施いたしました。

回答方法は、外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。外部機関からの集計結果を踏まえた上で、平成30年6月の当社取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

2. 評価項目

アンケート内容の大項目は以下の通りです。

- (ア) 取締役会の構成
- (イ) 取締役会の実効性
- (ウ) 独立社外取締役の有効な活用
- (エ) 取締役会における審議の活性化
- (オ) 取締役会の役割・責務
- (カ) 情報の入手と支援体制
- (キ) 取締役・監査役のトレーニング

3. 評価結果の概要

過半数の取締役・監査役が全ての項目を「問題なくできている」と評価し、結果、当社の取締役会の実効性は概ね確保されていると判断をいたしました。

4. 評価により認識した課題と対応

今回の評価により認められた課題は、下記のように認識し対応していくことで、取締役会の実効性を更に高めてまいります。

(課題)・取締役会の運営

(対応)・2017年に経営諮問委員会を設置し、役員の選解任及び報酬に関し透明性と公平性を高めてまいりました。委員会の機能を更に高めるべく検討し、かつ取締役会での審議をより深耕させ、更に透明性・合理性の高い決定プロセスの構築を進めてまいります。